

# 第20期(2023年3月期)決算公告

東京都千代田区神田神保町三丁目11番地1

リバプール株式会社

代表取締役社長 國宇 克信

第 2 0 期

# 計 算 書 類

2 0 2 2 年 4 月 1 日 から

2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 まで

リ バ プ ー ル 株 式 会 社

# 貸借対照表

商号 リバプール 株式会社

2023年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
I 流 動 資 産	( 80,021,455 )	I 流 動 負 債	( 6,096,234 )
現金及び預金	40,421,856	買掛金	4,834,362
売掛金	13,498,784	未払金	175,916
コンビニ売掛金	3,289,648	未払費用	455,712
棚卸資産	9,224,605	未払法人税等	290,000
未収消費税等	10,374,672	預り金	340,244
	3,211,890		
II 固 定 資 産	( 22,102,609 )	II 固 定 負 債	( - )
有形固定資産	( - )		( - )
無形固定資産	( - )		
	( - )		
		負債の部合計	6,096,234
		( 純 資 産 の 部 )	
		I 株 主 資 本	( 96,027,830 )
		1. 資 本 金	10,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	( 150,000,000 )
		(1) 資 本 準 備 金	75,000,000
		(2) そ の 他 の 資 本 剰 余 金	75,000,000
		3. 利 益 剰 余 金	( △ 63,972,170 )
		(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 63,972,170
		繰越利益剰余金	△ 63,972,170
		(うち当期純利益)	( △ 80,090,686 )
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	( - )
		III 新 株 予 約 権	( - )
		純資産の部合計	96,027,830
資 産 の 部 合 計	102,124,064	負債・純資産の部合計	102,124,064

# 損益計算書

商号 リバプール 株式会社

2022年4月1日から  
2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売 上 高 制 作 上 高 印 税 売 上 高 物 販 売 上 入 収 戻 高 売 上 値 引 戻 り 高	4,459,920 37,907,130 57,824,016	100,191,066 △ 9,513,851 90,677,215
II 売 上 原 価 期 首 た な 卸 高 制 物 作 費 物 販 仕 入 合 流 費 他 勘 定 振 替 計 期 末 た な 卸 高 売 上 総 利 益	73,954,040 8,906,976 10,379,206	77,730,591 93,240,222 170,970,813 75,356,939 9,224,605 86,389,269 4,287,946
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益		39,702,247 39,702,247 △ 35,414,301
IV 営 業 外 収 益 受 取 外 収 益 雑 収 入		540 195 735
V 営 業 外 費 用 固 定 資 産 除 却 経 常 利 損		- - △ 35,413,566
VI 特 別 利 益		- -
VII 特 別 損 失 棚 卸 資 産 評 価 損		75,356,939 75,356,939
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益		△ 110,770,505 △ 10,096,961 △ 20,582,858 △ 80,090,686

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております  
商品 移動平均法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における  
利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法

#### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度  
を適用しております。

### (5) 追加情報

#### ① 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号  
2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
並びに開示を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 1,500株